



一般財団法人 VCCI協会
<http://www.vcci.jp/>

VCCI
一般財団法人 VCCI協会
2018年度
(2018.4 - 2019.3)

アニュアルレポート



この印刷物は環境に優しいインクで印刷をしています。



VCCI Council

VCCI協会

当協会は、電子・電気装置から発生する妨害波などがもたらす障害を抑制し、また外部からの電氣的な妨害による電子・電気装置の障害を防止するために、関係業界の協力によりそれらの妨害波や障害の抑止について自主的に規制し、電子・電気装置を利用する我が国の消費者の利益を擁護することを目的とします。

事業内容

- | | |
|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 1 自主規制に関する基本方針の決定 | 6 測定技術向上のための測定技術者教育 |
| 2 政府および関係機関との連絡、調整 | 7 海外のEMC規制動向の調査と相互承認の調査、推進 |
| 3 「適合確認届出」の受理、管理、「受理通知」の発行 | 8 測定設備等登録制度に伴う測定設備等の審査登録 |
| 4 市場実態調査の実施（測定は第三者機関へ委託） | 9 一般ユーザへのPR、関係企業・団体への普及促進等 |
| 5 技術基準に関する調査研究、技術基準の制定・改正 | 10 その他、自主規制措置に関する必要な事項 |

目次 April 2018-March 2019

事業内容

ごあいさつ	1
VCCI協会の組織	2
VCCI協会の委員会紹介と活動	3~5
●運営委員会	
●技術専門委員会	
●教育研修専門委員会	
●市場採取試験専門委員会	
●国際専門委員会	
●広報専門委員会	
●測定設備等審査委員会	
会員数の推移	6
会員構成/海外会員の構成/市場採取試験結果の推移	7
製品別適合確認届出件数の推移/VCCI 32-1:2016規程適用届出数	8
年度末時点の測定設備と試験所登録総数の推移	9
VCCI協会 会員名簿	10~17
●正会員	
●賛助会員	
2018年度決算	18
VLAC(株式会社 電磁環境試験所認定センター)について/委託試験機関	19

ごあいさつ



一般財団法人 VCCI 協会
理事長 川上 景一

平素はVCCI協会の活動に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2018年度の活動報告をお届けしますので、ご多忙の折、恐縮とは存じますが、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

昨年10月に開催された世界最大級のCPS/IoTの総合展であるCEATEC JAPAN 2018では、“つながる社会、共創する未来”をテーマに、“Society 5.0”を目指す日本の成長戦略やそれによる未来が世界に向けて発信されました。また、来年には、いよいよ第5世代移動通信システムのサービスが日本においても開始される予定であり、“Society 5.0=超スマート社会”の実現に向けての取り組みが着実に進みつつあります。

VCCI協会との関係が深いIT・エレクトロニクス産業は、世界的に競争がますます激しくなる中で、これまで培ってきた技術力を活かしながら、共創によって社会の諸課題の解決に貢献することにより、“Society 5.0”を実現するプラットフォームを提供する重要な産業として、今後のさらなる発展が期待されております。

一方、ネットワーク化が進み、電波の利用も多角化していくのに伴い、セキュリティの確保や個人情報保護などとともに、VCCI協会が役割とするクリーンな電磁環境の確保もますます重要になります。

VCCI協会は、前身の情報処理装置等電波障害自主規制協議会(VCCI)が発足した1985年から、情報技術装置の妨害波による障害を防止し、電子・電気装置を利用する我が国消費者の利益を擁護していくことを目的として活動して参りました。

VCCI協会活動の源泉は、VCCIマークの信頼にあります。具体的には、測定設備の登録制度、会員による適合確認届出と自己宣言、公正な市場採取試験の3つを柱とした運用規程を定め運営しておりますが、会員の皆様の真摯なご対応により、運用規程の遵守率は高く、VCCIマークの信頼を確保できているものと確信しております。今後も、これらの活動を通じて、クリーンな電磁環境の形成に貢献していきます。

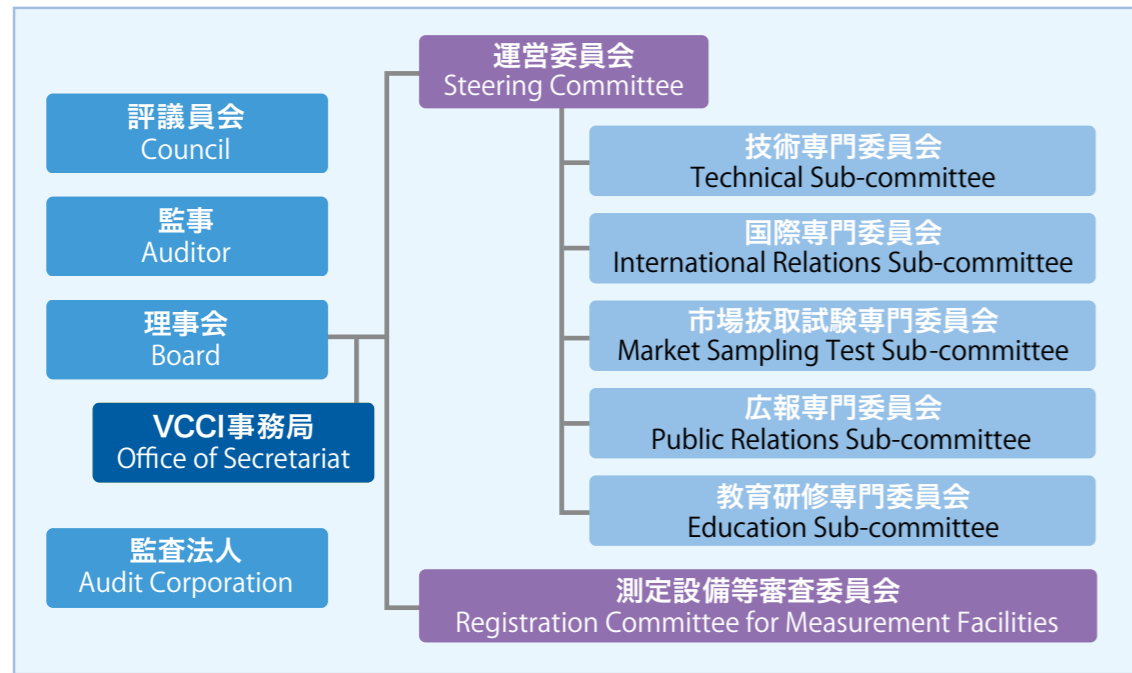
さて、マルチメディア機器のエミッション国際規格であるCISPR 32第2版は、2015年3月に発行され、それに対応して総務省の情報通信審議会より2015年12月に答申が行われました。マルチメディア機器のエミッション規格は、情報技術装置とAV機器に対して個々に規定されていた規格を統合する形で発行され、VCCI協会では、この新しい国際規格に準拠した新VCCI運用規程を2016年11月に発行し、運用を開始しております。2018年度は、その年度末(2019年3月末)に、新規規程と旧規程との併用期間を終了いたしました。新規規程に則った適合確認届出および設備登録申請が増加傾向にあり、会員の皆様は、新しい規程へ円滑に移行できているものと考えております。今後も、国内外での説明会やセミナー、ワークショップの機会を通じて、また、規程のガイダンスの充実などにより、会員の皆様が新規規程に基づいて適合確認を進めていただけるように努めて参ります。

自主規制を進める上で、国内外でのVCCIマークの認知度向上や電磁妨害波に関する国際規格制定への貢献も、協会の重要な事業の一つであります。海外の電磁妨害波規制当局関係者を招聘した国際フォーラムの開催や、海外においてのワークショップの開催、海外の規制当局との意見交換に加え、会員活動を通じて得られた研究成果を論文にまとめ、海外関連学会で発表しております。また、CISPR関連委員会には、当協会よりエキスパートを継続して派遣し、国際規格制定業務に貢献しております。このような活動から、海外においても、VCCI協会の認知度が向上してきているものと考えています。一方、国内においては、総務省主催の情報通信月間への参加行事であるVCCIセミナー、都道府県の工業技術センターでのセミナー開催に加え、協会の教育研修事業を通じて、電磁妨害波関連技術の教育、啓発活動の推進、また、技術展示会への出展によるPR活動により、VCCIマークの認知度向上、電磁妨害波関連技術者の技術力向上に努めております。

今後も、関係する諸官庁、団体ならびに会員各位のご協力を得ながら、無線の活用が前提となるCPS/IoT等の技術革新とその社会実装の動向に適切に対処することによって、CPS/IoT社会の基盤であるクリーンな電磁環境の形成に貢献し、VCCI協会の活動が会員の皆様、ひいては我が国消費者にとって意義あるものとなりますように取り組んで参ります。

会員の皆様の一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

VCCI協会の組織



評議員

評議員長

徳田 正満
東京都市大学名誉教授、東京大学大学院 客員共同研究員

評議員

大崎 博之
東京大学大学院 新領域創造科学研究科長・教授

評議員

金子 和夫
一般財団法人 海外産業人材育成協会 前理事長

評議員

藤原 修
名古屋工業大学名誉教授、電気通信大学客員教授

評議員

泉 和夫
情報産業研究会 事務局長

評議員

大谷 明
元 日本放送協会

評議員

古賀 隆治
岡山大学名誉教授

評議員

古谷 毅
一般財団法人 電気安全環境研究所 常務理事

役員

理事長

川上 景一
一般社団法人 電子情報技術産業協会

理事

片山 泰祥 / 今井 正道 (2019年6月25日より)
一般社団法人 情報通信ネットワーク産業協会

監事

柴田 恵
元 パナソニック株式会社、前 VCCI運営委員会委員長

理事

中西 英夫 / 田中 博敏 (2019年6月25日より)
一般社団法人 ビジネス機械・情報システム産業協会

常務理事

小田 明
一般財団法人 VCCI協会

監事

長谷川 浩明
元 ドコモ・データコム株式会社

監査法人

EY新日本有限責任監査法人

VCCI協会の委員会紹介と活動

運営委員会

各専門委員会をとりまとめ、VCCI協会の運営事項および各専門委員会から提出される決定事項の承認および課題の処理を行って理事会に意見を具申しています。

運営事業

(1) CISPR 32 Ed.2準拠 新運用規程への移行準備

自主規制措置運用規程において、現行のCISPR 32 Ed.2に準拠した規程(新規程)は、2016年11月に制定、運用を開始したものである。一方、旧版運用規程V-2での届出に対する受付は2019年3月末までであるため、この2年5か月間は、運用規程の受付期間としては、新旧両規程の併用期間と位置付けられていた。当協会では、2019年1月に開催した規程説明会・技術シンポジウムを中心にウェブサイト等にて、移行期間終了に際しての注意喚起や旧規程にて届出済の装置に対する2019年4月以降の取扱い等を図表入りで紹介してきた。

(2) CISPR 32 Ed.2準拠 新運用規程の普及啓発活動

今年度の海外ワークショップは、2018年10月のEMC China 2018上海に合わせ、中国での開催とした。当協会は全会員のうち海外会員が半数を超える勢いであり、米国、台湾、中国、韓国の4つの地域で海外会員の80%を占めるなか、中国の会員数の伸びが著しいため、中国会員に当協会活動への一層の理解を求めたものであった。

また、新規規程適用の理解を深めるため、新規規程適用のためのガイダンスとして「技術基準の適用範囲に関する取り扱い」、「電子的表示に関する取り扱い」をそれぞれ、2018年12月と2019年1月に発効した。

なお、2019年6月開催のEMC Sapporo & APEMC 2019にて2日目の午後にVCCI Tutorialを開催した他、4件の論文発表や関連出展を企画しており、その準備を開始した。

(3) 海外機関とのMOUの運用や意見交換

日米間では、それぞれの試験所で測定したデータを、相互に承認するMOUを継続して運用しており、この制度を利用して登録されている試験所は、2019年3月末現在、米国は84試験所、日本は56試験所に至った。2018年7月には米国カリフォルニア州ロングビーチで開催されたIEEE EMC 2018シンポジウムの時期に合わせて、米国試験所認定機関であるNVLAP、A2LA、ANABや米国工業会ITIとの情報交換を実施した。

また、2018年11月には、欧州が中心であるREDCA会議に参加し、市場採取試験の動向や規格策定における参考情報を収集、また、台湾のBSMIとは2018年6月と2019年2月に意見交換を行い、今後、継続的に技術面での交流に向け検討することとした。

(4) VCCIセミナーの開催

当協会の最新の協会活動の紹介、国際規格や新運用規程の解説等を目的としたセミナーを毎年開催している。2018年度は、総務省の情報通信月間への参加行事として5月に当協会にて開催した他、各地域向けに4か所(7月:大分県産業科学技術センター、11月:千葉県産業振興センター 東葛テクノプラザ、1月:宮城県産業技術総合センター、2月:京都工芸繊維大学)において、セミナーを開催した。

(5) 学会活動

2018年5月、シンガポールで開催された2018 Joint IEEE EMC & APEMCでは、以下2件の論文発表を行った。

- ・Impacts to Measurement Uncertainty of Radiated EMI Measurement by Setting Terminating Condition of AC Mains Cable Leaving from Test Area
 - ・A LPDA Free-Space Factor Calibration
- 2018年7月、米国カリフォルニア州ロングビーチで開催された

2018 IEEE EMCでは、次の論文発表を行った。

- ・Investigation on Difference of Radiated Emission Measurement Reproducibility between two EUTs at International RRT by Using CMAD as a Terminating Device for AC Mains Cable
- 2018年8月、オランダ アムステルダムで開催された EMC EUROPE 2018では、以下2件の論文発表を行った。
- ・Free-Space Factor Calibration of Hybrid Antenna
 - ・Influence of Disturbance Current Mode on Correlation between Radiation Test Sites Using VHF-LISN and CMAD



EMC China 上海ワークショップ



ITIとのミーティング



VCCIセミナー 東葛テクノプラザにて



事業報告会

技術専門委員会

マルチメディア機器周辺の電磁環境を整備するための自主規制運用を行うにあたり、技術基準として必要な許容値の設定、測定法の制定、適合性の確認に関する技術的課題の解決を図っています。

規格制定事業

(1) 国際規格化提案活動

国内外EMC関連委員会へ参画し、CISPR 32の次期規格改定に関する短期的課題および長期的課題に対して、VCCI協会の意見を改定内容に反映する活動とCISPR/SC-A&I/JAHG6会議で電源ケーブルの終端条件の国際規格化提案に向けた活動を推進した。その結果、CISPR委員会への寄与文書として、SC-I/MT7の伝導エミッションでのノンインパルス測定法に関するCMADの効果について提案し、採用された。SC-A&I/JAHG6の電源ケーブルの終端条件の国際規格化に向けた作業文書による提案および、CISPR 16-1-4とCISPR 16-2-3のDC文書2件と国際RRTを提案した。さらに、SC-H/WG1の共通規格での審議では、FAR偏波別許容値に対し、DC文書案とCD文書案を提出した。

(2) 技術シンポジウムの開催

技術専門委員会できり組んできた成果を会員の方々に説明する目的で、技術シンポジウムを2019年1月に開催した。シンポジウムでは、国際学会で発表した論文内容も紹介した。参加者は、約130名であった。

(3) 技術専門委員会および各WGの主な活動

(a) 新規規程のガイダンス発行

新規規程のガイダンスを1件作成した。内容は、昨年CISPR委員会への寄与文書として提案し採用された、伝導エミッションの意図的周波数とスプリアスの除外に関するものである。

(b) CISPR対応WG

CISPR 32 Ed.2およびCISPR/SC-A&I/JAHG6への寄与文書および作業文書に対して審議し、VCCI協会からコメントを発行した。また、CISPR会議に参画しているエキスパートより会議の内容をメンバーに報告し、情報共有した。

(c)放射WG

無線機能を持つEUTの測定法に関し、RFIDとWPT機能を有するEUTの放射エミッションへの影響結果とWi-FiとBluetoothの無線機能を内蔵するEUTを同時に使用した場合の放射エミッションへの影響検証について、会員に報告した。

(d)伝導WG

無線機能を持つEUTの測定法に関し、RFIDとWPT機能を有するEUTの伝導エミッションへの影響に関する検証結果を、会員に報告した。また、伝導エミッションのノンインベイス測定法に関するCMADの効果について、CISPR会議への寄与文書を作成した。

(e)アンテナ校正・サイト評価WG

パラボリックアンテナ、ログペリオディックアレイアンテナ、ハイブリッドアンテナの自由空間アンテナファクタ校正方法に関する検証結果を、会員に報告した。

(f)VHF-LISN WG

電源ケーブルの終端条件の国際規格化に向けて、2018年10月にVHF-LISN関連の寄与文書8件とVHF-LISN規格化に向けた作業文書として、CISPR 16-1-4とCISPR 16-2-3のDC文書2件を作成した。また、国際RRT実施のための国内での検証を行い、RRT実施手順書案について検討した。また、CISPR会議での審議結果を会員に報告した。

(注)・CMAD: Common Mode Absorbing Device

- ・RRT: Round Robin Test
- ・FAR: Fully Anechoic Room
- ・DC: Document for Comments
- ・CD: Committee Draft
- ・RFID: Radio Frequency Identifier
- ・WPT: Wireless Power Transfer
- ・EUT: Equipment Under Test
- ・NSA: Normalized Site Attenuation
- ・VHF-LISN: Very High Frequency - Line Impedance Stabilization Network



EMC Europe 2018

技術シンポジウム

教育研修専門委員会

EMC管理者および測定技術者にVCCI運用規程集などの周知徹底と測定技術の向上を図るため、教育研修を実施しています。

技術研修事業

会員のEMC管理者および測定技術者に向けて、VCCI運用規程集の内容周知と測定技術の向上を図るために、教育研修実施計画を策定し、実施した。なお、2018年度は、研修内容を新規対応に移行する時期でもあり、従来実施してきた研修内容見直しと、新規に講座を開講する準備期間となったため、開講講座数は従来よりも少なかったが、当初予定していた講座は予定通り開催した。

(1)「技術基準」VCCI-CISPR 32に対応した教育研修の概要

- ・教育研修「EMI測定の基礎技術」、「電磁波の基本と1GHz以下のEMI測定技術」、「EMI測定技術のレベルアップ」の3講座は、2017年度のアンケート結果を基に、テキストの見直しを完了し、5月から順次開催した。
- ・2018年度からの開催に向けた教育研修「1GHz超のEMI測定技術」、「測定装置の不確かさ(MIU)」の2講座は、9月以降に順次開始した。

(2) 2018年度に開催した教育研修の詳細

(a)EMI測定の基礎技術

初心者向けに、測定技術者研修の基礎的部分の習得を目的とした講座で、2018年5月と10月に1回ずつ実施し、計47名の受講生に受講証書を授与した。

(b)電磁波の基本と1GHz以下のEMI測定技術

2018年6月と11月に1回ずつ実施し、計31名の受講生に修了証書を授与した。

(c)1GHz超のEMI測定技術

1GHz超のEMI測定および測定場の評価ができるための技術の習得を目的とした講座で、2018年11月に1回実施し、15名の受講生に修了証書を授与した。

(d)EMI測定技術のレベルアップ

自動測定および手動測定において正しいエミッション測定の理解を深めることを目的とした講座で、2018年12月に1回実施し、16名の受講生に受講証書を授与した。

(e)EMI測定装置の不確かさ(MIU)

技術基準「VCCI-CISPR 32」にしたがって試験を実施した試験報告書への記載に必要な測定装置の不確かさ(MIU)について規程の解釈(VCCI 32-1-3)をもとに算出方法を習得することを目的とした講座で、2019年2月に1回実施し、34名の受講生に受講証書を授与した。

(注)・MIU: Measurement Instrument Uncertainty



1GHz超のEMI測定技術研修

EMI測定装置の不確かさ(MIU)研修

市場採取試験専門委員会

VCCI協会に届出された製品の適合確認試験が適正に実施されていることを確認しています。市場から製品を抜き取り、指定の試験機関で測定し、その結果をもとに判定します。

市場実態調査事業

(1) 市場採取試験

自主規制措置運用規程に則り、市場採取試験を実施した。パーソナルコンピュータ、周辺端末、デジタルカメラ、LAN関連装置等、100件(内、借入れ45件、買入れ55件)の試験を行った。その結果を表1に示す。一次判定では、100件の内98件を合格、2件を不合格水準と判定した。不合格水準の2件は、その後、規程に則り詳細調査を行った結果、2件とも合格とした。最終判定として、合格100件、不合格なしとした。なお、不合格の内容については、VCCIだよりおよびVCCI協会のウェブサイトにおいて、当該会員の同意を得た上で、社名、型名、不合格内容などについて公表する。2018年度試験品は該当しないが、2017年度試験品について公表を行った。

表1 市場採取試験結果

四半期	借入れ試験				買入れ試験				計
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	
合格	11	10	10	14	18	6	13	18	100
不合格	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	11	10	10	14	18	6	13	18	100

(2) 書類審査

41件の書類審査を実施した。適合確認届出時の試験報告書を審査し、その結果、2件の問題を指摘したところ、会員の自主判断による追加測定が実施され、その試験報告書を入力し、適合していることを確認した。

(3) 市場でのVCCIマーク表示の調査

市場におけるVCCIマークの表示実態調査(252社、1,787機種)を実施した。その結果、非会員によるVCCIマークの表示疑い品、および会員によるVCCIマーク表示の不明確品を抽出した。非会員会社への入会勧誘、および会員への販売型式名届出とVCCIマーク表示の適正化を促していく。

国際専門委員会

世界の関連団体などと連絡をとりながら、VCCI協会活動を世界に正しく伝えるとともに、各国・地域の規格および運用規程などを調査し、VCCI協会活動の適正化のための情報を会員に提供しています。

海外調査事業

下記に示す海外のEMC規格調査、普及事業を実施した。

(1) 国際フォーラムの開催

2018年10月19日に、CEATECの併設セミナーとして、VCCI国際フォーラムを開催した。EU、中国、南アフリカから講演者を招聘し、各国の最新情報について講演いただいた。参加者は約130名であった。

(2) 世界のITE規格表アップデート

エミッション規格、イミュニティ規格について、日本、米国、欧州、中国、ロシア、オーストラリアなど25か国の状況を調査し、2018年7月にウェブサイトへ公開した。

(3) EMC規制動向アップデート版の会員への提供

世界のEMC動向調査情報をデータベース化し、会員向けに情報提供している。2016年4月から随時更新し、「世界のEMC規制動向調査」は、2018年12月に更新した。

(4) 海外調査

2018年7月にサウジアラビアGSO、UAE ESMAを、2019年3月にはベトナムMIC、インドネシアSDPPIを訪問し、最新情報を入力した。調査結果は、当協会のウェブサイトへ公開している。

- (注)・GSO: Gulf Standardization Organization
- ・ESMA: Emirates Authority for Standardization and Metrology
- ・MIC: Ministry of Information and Communications
- ・SDPPI: Semangat Disiplin Profesional ProcuKtif Integritas



インドネシアSDPPI会議

ベトナムMIC会議



国際フォーラム講演者

広報専門委員会

VCCI協会ウェブサイトの作成と管理、「VCCIだより」「アニュアルレポート」の発行(日本語版・英語版)、PR用パンフレットやカレンダーの作成と配布、展示会出展などを通じ、VCCI協会とその活動の認知を促しています。

PR事業

(1) テクノフロンティア2018出展(2018年4月18日~20日、幕張メッセ)

本展示会にVCCIブースを設置。約250名の方にアンケートへのご協力をいただいた。

(2) COMPUTEX TAIPEI 2018出展(2018年6月5日~8日、台北)

VCCIブースを設け、当協会の認知度向上および活動内容の浸透を目的として、約400名の方に資料等を配布するとともに、各種の質問に回答した。

(3) CEATEC JAPAN 2018 出展(2018年10月16日~19日、幕張メッセ)

本展示会にVCCIブースを設置。約300名の方にアンケートへのご協力をいただいた。

(4) 電飾看板広告

VCCIマークの認知度向上を目的に、JR秋葉原駅およびJR大阪駅構内に電飾看板の広告を昨年度に継続して掲出した。

(5) 東京メトロ日比谷線(東武鉄道乗入れ車両)広告

東武鉄道20000系、70000系車両のドア窓ステッカーを昨年度に継続して掲出した。

(6) 量販店TV売場動画広告

ビックカメラ全国22店舗のTV売場でVCCIマークに関する30秒の動画広告を、2016年3月から継続的に放映しており、一般ユーザーおよび量販店店員へのPRを図った。

(7) VCCI協会紹介資料の中文化(簡体字・繁体字)

会員数が増加している中国および二番目に会員数が多い台湾向けとして、資料等の中文化に着手した。

(8) 中国国際工業博覧会(CIIF)視察

上海にて9月19日から23日まで開催された中国国際工業博覧会を視察。今後の海外向け展示会候補の一つである。

(9) 機関誌「VCCIだより」およびアニュアルレポートの発行

「VCCIだより」(日本語版)および「VCCI DAYORI」(英語版)のNo.129~No.132を発行し、当協会ウェブサイトに掲載した。また、アニュアルレポート2017年版(日本語版および英語版)を2018年8月に発行した。



COMPUTEX TAIPEI 2018

JR秋葉原駅電飾看板

測定設備等審査委員会

EMI測定サイトおよび測定器などの適合性確認とその充実を図るため、審査した結果に基づいて測定設備などの登録の適否を判定しています。

測定設備等の審査登録事業(サイト登録事業)

本年度の登録状況は、以下の通りである。登録の有効期間は3年間であり、会員は、登録を継続する場合、3年ごとに登録を更新する。

(1) 登録実績(2018年度)

・審査による登録設備数:406設備[内、更新分が295設備]

測定設備区分	登録設備数	(2017年度)
放射妨害波	86	(116)
電源ポート伝導妨害波	109	(97)
通信ポート伝導妨害波	95	(83)
1GHz超放射妨害波	116	(82)

・試験所認定機関により認定された試験所の登録数:95試験所

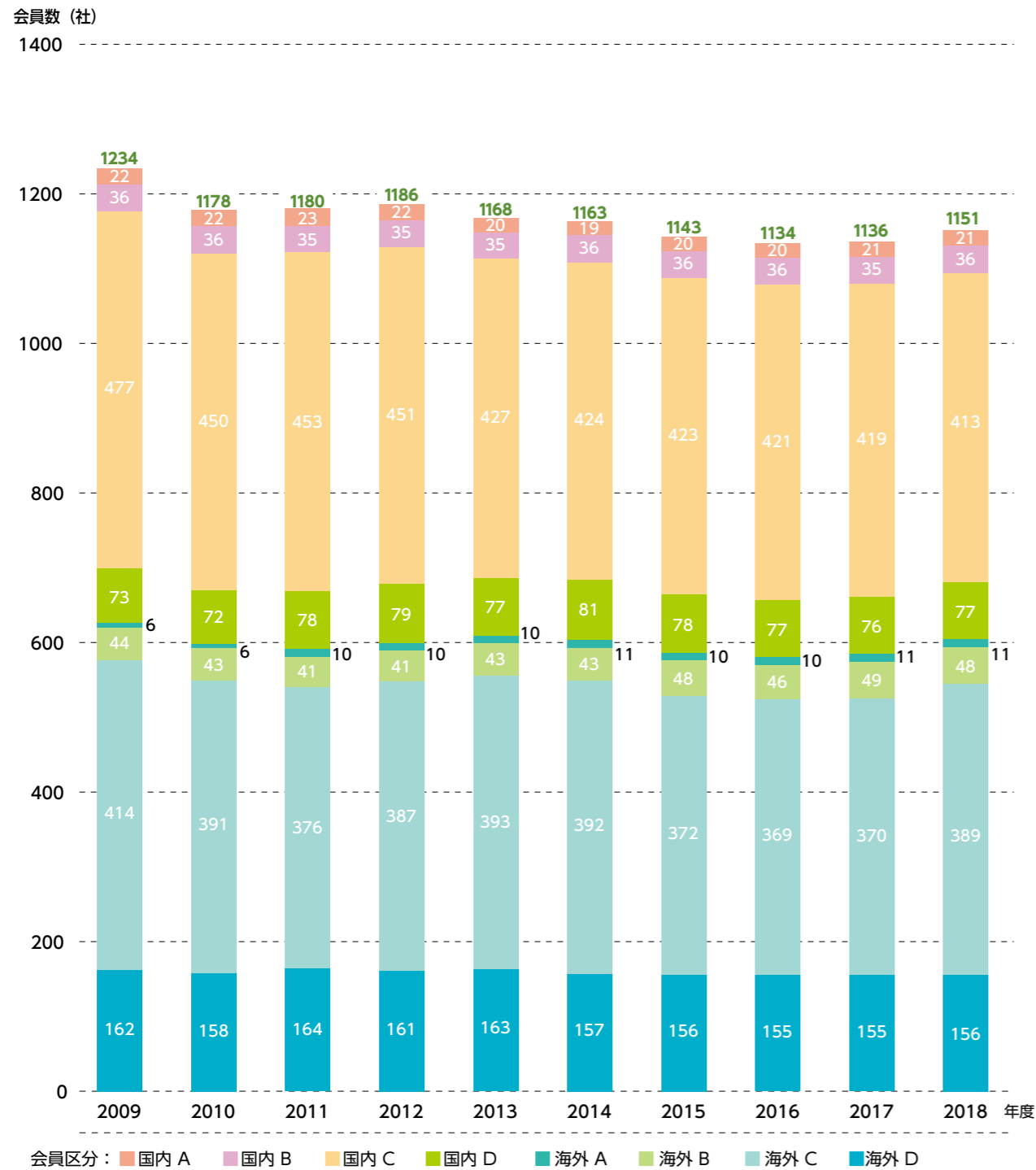
(2) 全登録設備数(2019年3月31日現在)

・審査による全登録設備数:1,233設備

測定設備区分	登録設備数	(2017年度)
放射妨害波	331	(336)
電源ポート伝導妨害波	333	(337)
通信ポート伝導妨害波	271	(262)
1GHz超放射妨害波	298	(290)

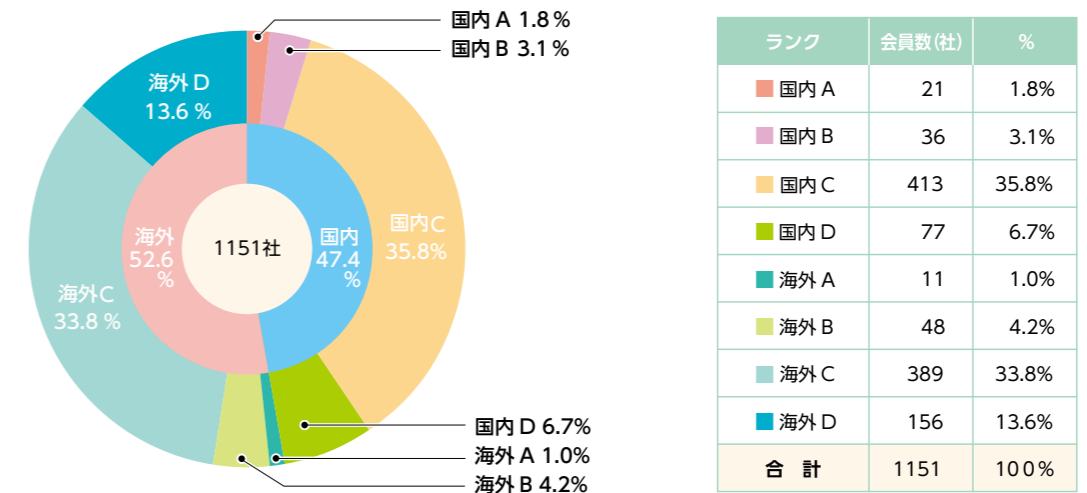
・試験所認定機関により認定された試験所の登録数:140試験所

会員数の推移

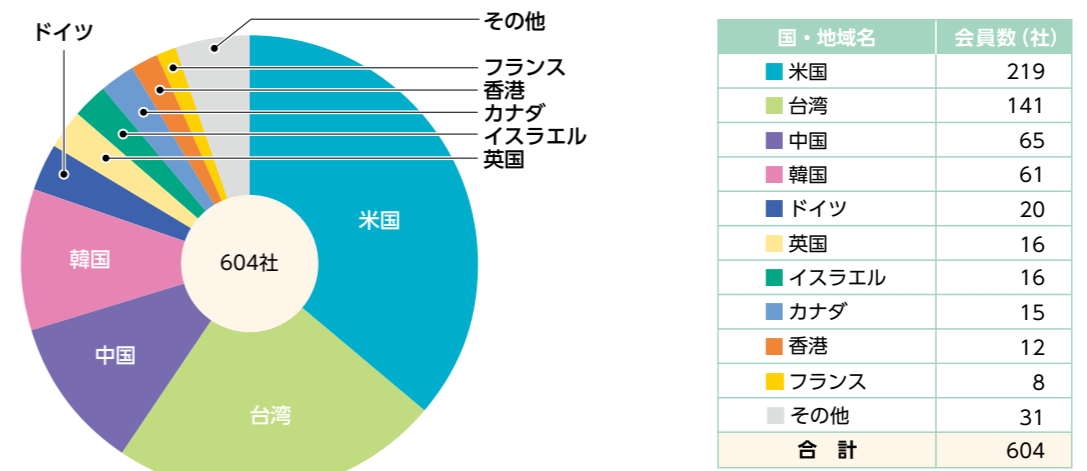


会員区分	内容
A会員 (正会員)	VCCIの構成3団体 JEITA、JBMA、CIAJの会長、副会長会社およびそれに準ずる会社 (年間70件以上の適合確認届出する会社)
B会員 (正会員)	年間10件以上の適合確認届出する会社
C会員 (正会員)	年間10件未満の適合確認届出する会社
D会員 (賛助会員)	適合確認届出をしない、あるいは製品を出荷しない会社 (主に測定設備会社あるいは情報収集のみ)

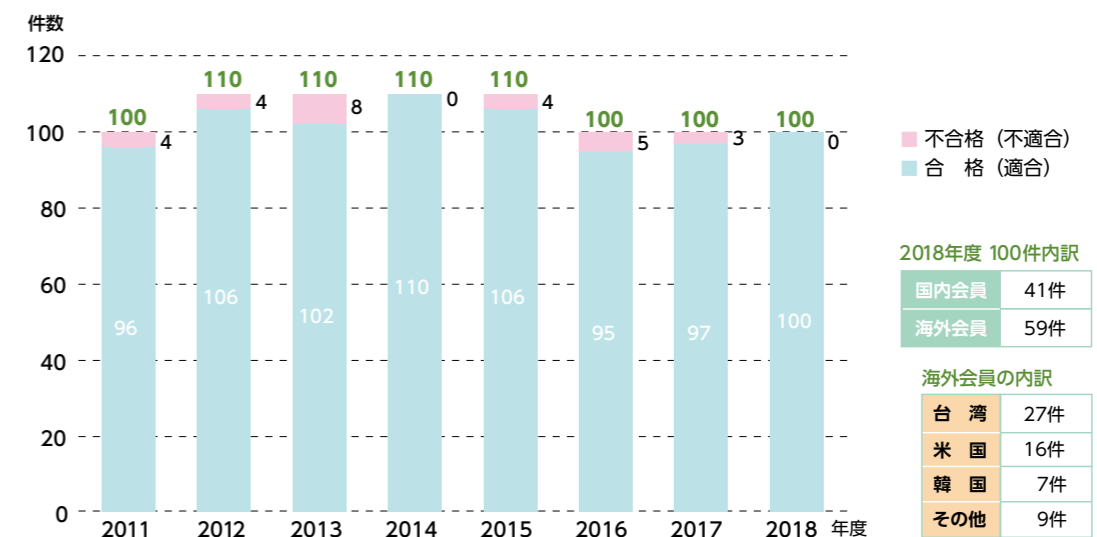
会員構成



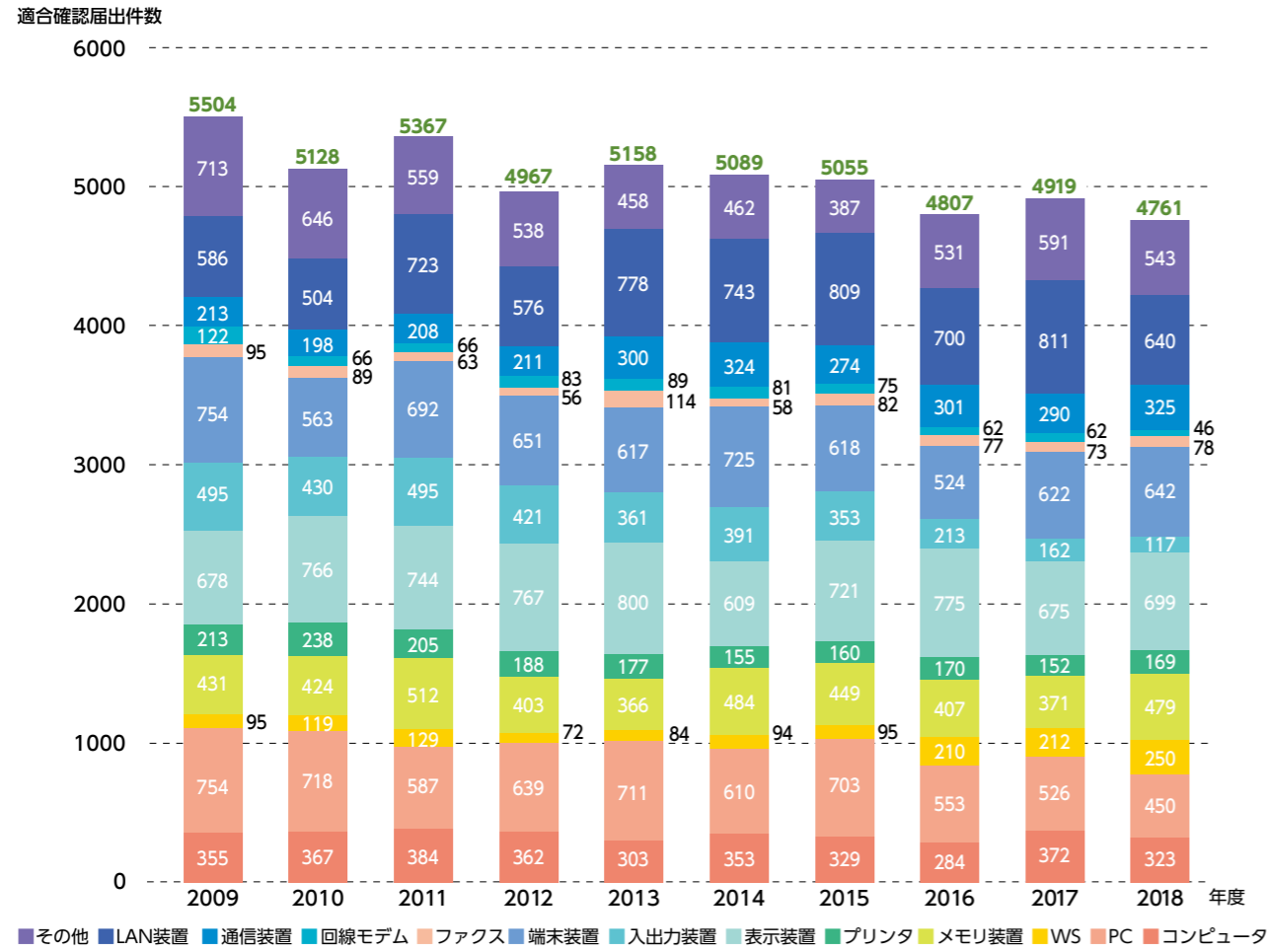
海外会員の構成



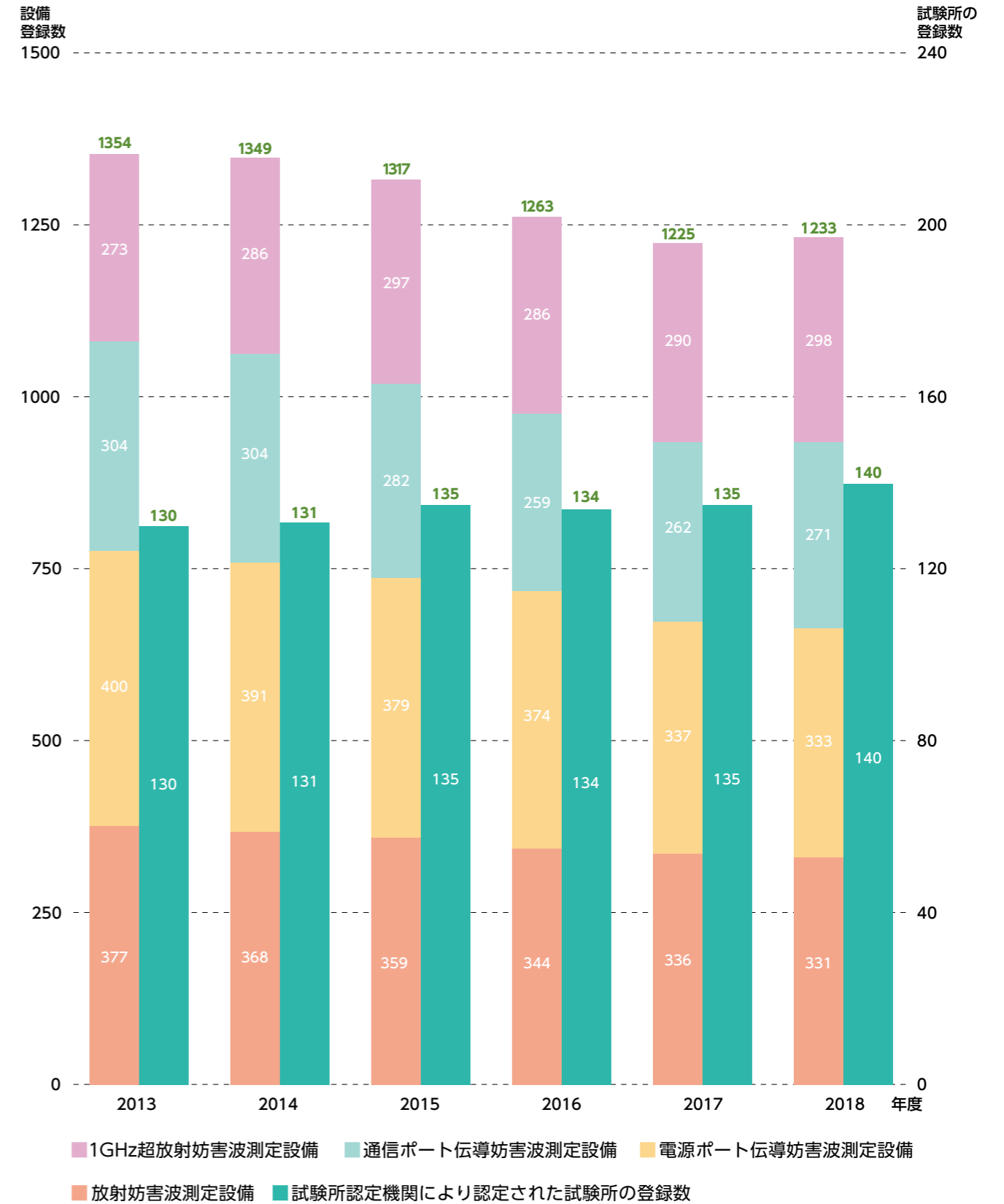
市場抜取試験結果の推移



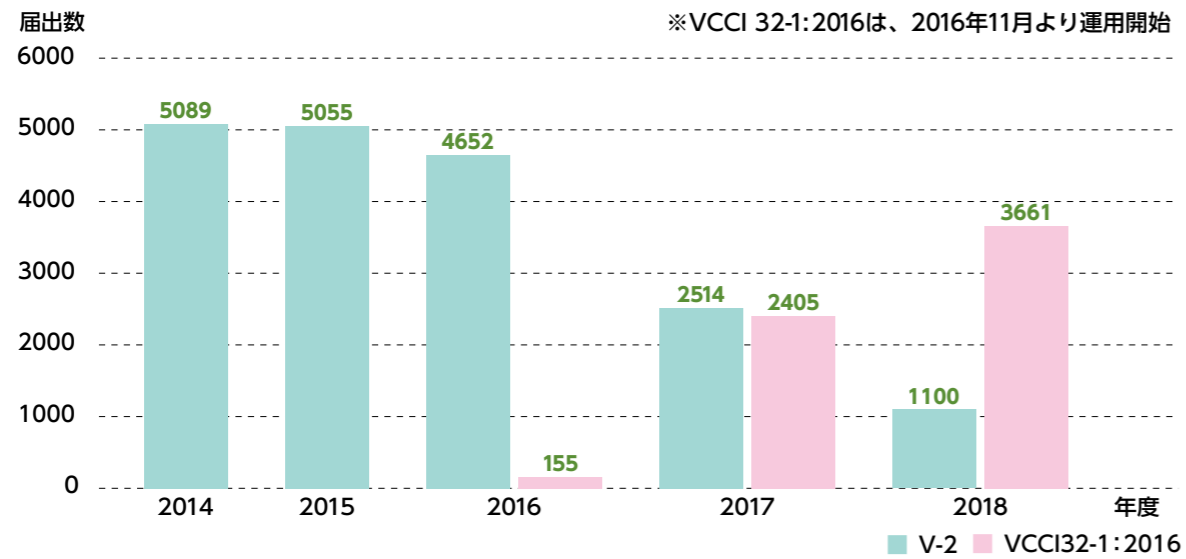
製品別適合確認届出件数の推移



年度末時点の測定設備と試験所登録総数の推移



VCCI 32-1:2016規程適用届出数



VCCI協会 会員名簿

正会員 Regular Members

< 国内会員 >

会員番号 会社名

[ア]	[カ]
1326 株式会社 アイ・オー・データ機器	907 株式会社内田洋行
946 株式会社アイエスイ	582 梅沢技研株式会社
808 株式会社IND	137 EIZO株式会社
3732 株式会社アイオーティ	2478 株式会社エイツー
3923 IoTシステムズ株式会社	1355 株式会社エイビット
1329 アイコム株式会社	3532 株式会社AUI
222 アイシン精機株式会社	218 株式会社AOI開発センター
2978 株式会社アイタス・ジャパン	3682 エーオープンジャパン株式会社
3438 株式会社iD	3915 エーシーテック株式会社
3073 株式会社アイ・ディ・ケイ	2323 株式会社エーティーワークス
3942 株式会社アイティシー	1091 株式会社エクセル
3494 IDEC株式会社	3922 エコモット株式会社
3269 アイピーソリューション株式会社	3856 株式会社エコライフエンジニアリング
47 アイホン株式会社	3935 エコラボ合同会社
1147 アクシス コミュニケーションズ株式会社	3872 株式会社SNK
3950 アグリゲート株式会社	795 SMK株式会社
3873 アコ・プランズ・ジャパン株式会社	2093 エスケイネット株式会社
3801 株式会社朝日ネット	2074 学校法人江副学園新宿日本語学校
3197 株式会社アスコ	2807 株式会社NIE
2655 株式会社アットマークテクノ	3296 NECエンベデッドプロダクツ株式会社
1882 アドバ・オプティカル・ネットワークキング株式会社	2644 NECソリューションイノベータ株式会社
35 株式会社アドバンテス	1394 NECディスプレイソリューションズ株式会社
1399 株式会社アパール長崎	1781 NECネットエスアイ株式会社
147 APRESIA Systems 株式会社	825 NECネットワーク・センサ株式会社
231 アライドテレシス株式会社	567 NECパーソナルコンピュータ株式会社
2335 アラクサラネットワークス株式会社	25 NECプラットフォームズ株式会社
2125 株式会社アルチザネットワークス	2729 NECマグナスコミュニケーションズ株式会社
3357 株式会社アルネット	3895 株式会社エヌ・エム・アール
1317 株式会社アルフ	394 NTTアドバンステクノロジ株式会社
76 アルプスアルパイン株式会社	457 NTTエレクトロニクス株式会社
3047 アレイ株式会社	1275 NTTコミュニケーションズ株式会社
459 株式会社アレクソン	329 株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ
43 アンリツ株式会社	3643 NTTデータ先端技術株式会社
2676 アンリツネットワークス株式会社	1138 FXC株式会社
2299 株式会社イーツリーズ・ジャパン	1525 エプソンドイレクト株式会社
3378 イープロードコミュニケーションズ株式会社	2955 株式会社MCセキュリティ
151 池上通信機株式会社	3690 エルヴィエムエイチウォッチ・ジュエリージャパン株式会社
1864 株式会社石井表記	3052 株式会社エルザ ジャパン
3493 因幡電機産業株式会社	3254 エレコム株式会社
3768 イノテック株式会社	1870 エレックス工業株式会社
1191 イメージクス株式会社	3593 株式会社エンパシ
826 入一通信工業株式会社	197 大井電気株式会社
14 岩崎通信機株式会社	443 株式会社 OA研究所
3747 イワヤ株式会社	624 株式会社 沖データ
3775 株式会社インタフェース	9 沖電気工業株式会社
338 インテル株式会社	307 株式会社沖電気コミュニケーションシステムズ
3280 株式会社impactTV	3821 株式会社オクト
1429 株式会社インフィニコ	3284 株式会社オフィス24
3907 inMusic Japan株式会社	1812 株式会社オプトエレクトロニクス
3495 株式会社ウェルキャット	56 オムロン株式会社

[サ]	[タ]	[ナ]
434 サイレックス・テクノロジー株式会社	5 株式会社ソード	2047 凸版印刷株式会社
127 サクサ株式会社	93 ソニー株式会社	2867 トップラン・フォームズ株式会社
3799 さつき株式会社	856 株式会社ソニーインタラクティブエンタテインメント	3952 トピラスシステムズ株式会社
355 株式会社 サトー	3620 ソニーモバイルコミュニケーションズ株式会社	3018 株式会社トランザクション・メディア・ネットワークス
351 三栄電機株式会社	3247 ソフトバンク株式会社	2269 株式会社トランスストロン
3909 株式会社三技協	269 株式会社ソリトンシステムズ	2309 トレンドマイクロ株式会社
83 サンケン電気株式会社	[タ]	[ナ]
1001 サン電子株式会社	3800 ダイキン工業株式会社	3290 株式会社内藤電誠町田製作所
19 三洋テクノソリューションズ鳥取株式会社	1026 大電株式会社	1163 中島オールプリジジョン株式会社
920 山洋電気株式会社	3741 Dynabook株式会社	2505 株式会社長塚電話工業所
2881 サンワサプライ株式会社	2803 大日本印刷株式会社	82 長野日本無線株式会社
3764 サンワテクノシステムズ株式会社	606 太陽精機株式会社	146 株式会社ナカヨ
85 株式会社GSユアサ	163 太陽誘電株式会社	716 名古屋電機工業株式会社
2977 株式会社シー・シー・ピー	283 株式会社 タカコム	3546 株式会社七星科学研究所
3346 株式会社シーズウェア	2847 株式会社高砂製作所	356 株式会社 ニコン
1231 シーティーシー・エスピー株式会社	326 株式会社 高見沢サイバネティックス	1363 株式会社ニコン・トリンプル
3232 株式会社シーピーアイテクノロジーズ	3400 タカラテレスシステムズ株式会社	1671 株式会社ニコンビジョン
3802 株式会社ジー・プリンテック	2490 株式会社タカラトミー	1278 西日本電信電話株式会社
3751 株式会社JVCケンウッド・公共産業システム	2691 竹中エンジニアリング株式会社	3836 日栄インテック株式会社
460 JBアドバンス・テクノロジー株式会社	3848 株式会社ダックス	1566 日学株式会社
30 株式会社JVCケンウッド	797 タッチパネル・システムズ株式会社	953 日本ケミコン株式会社
1922 株式会社シグマ	206 株式会社タツノ	1 日本電気株式会社
3570 株式会社システム・ケイ	3733 多摩電子工業株式会社	3870 日本電気通信システム株式会社
220 シチズン・システムズ株式会社	1973 株式会社タムラ製作所	23 日本アイ・ビー・エム株式会社
3338 株式会社シブタニ	64 中央電子株式会社	1478 日本アパリア株式会社
13 シャープ株式会社	3288 株式会社ディアティ	2221 日本アンテナ株式会社
375 蛇の目マシン工業株式会社	75 ティアック株式会社	3638 株式会社日本HP
2868 株式会社松風	178 株式会社 ディーアンドエムホールディングス	1489 日本エイ・ティー・エム株式会社
3854 SINKA株式会社	2289 株式会社ディーオン	126 日本NCR株式会社
3785 シンクレイヤ株式会社	2861 DKSHジャパン株式会社	2196 日本NCRサービス株式会社
73 株式会社新興製作所	3879 DGSHAPE株式会社	874 日本エレクトロニクス工業株式会社
3167 株式会社新進商会	2496 株式会社ディー・ディー・エス	223 日本オラクルインフォメーションシステムズ合同会社
3710 新進テック株式会社	3137 TDK株式会社	436 日本金銭機械株式会社
341 株式会社 新盛インダストリーズ	3476 DXアンテナ株式会社	262 日本航空電子工業株式会社
3673 株式会社シンセイコーポレーション	39 TDK株式会社	621 株式会社日本コンラックス
193 新電元工業株式会社	3516 株式会社テークエアール	637 日本システム開発株式会社
153 シンフォニアテクノロジー株式会社	2839 データコントロールズ株式会社	3676 日本ソルテック株式会社
3394 株式会社ズーム	3727 テクニカラージャパン株式会社	1978 日本データカード株式会社
3331 スカラ株式会社	3734 株式会社テクノサイエンスジャパン	1836 日本テレガートナー株式会社
451 株式会社SCREENグラフィックソリューションズ	3717 テクノブロード株式会社	2989 日本電産サンキョー株式会社
180 スター精密株式会社	3267 TechnoMatryx株式会社	279 日本電信電話株式会社
2575 ストアネット株式会社	2449 株式会社テクノリンク	450 日本発条株式会社
3502 株式会社スマート・ソリューション・テクノロジー	2231 テクノロジー・リンク株式会社	844 日本プリンタエンジニアリング株式会社
97 住友電気工業株式会社	419 デュプロ精工株式会社	96 日本無線株式会社
165 住友電工システムソリューション株式会社	174 株式会社 寺岡精工	130 日本ユニシス株式会社
1197 住友電装株式会社	1758 株式会社デンソーウェーブ	498 株式会社ニューテック
50 セイコーインスツル株式会社	179 東映通信工業株式会社	119 任天堂株式会社
55 セイコーエプソン株式会社	164 東京特殊電線株式会社	3886 株式会社NextGenビジネスソリューションズ
3484 セイコーソリューションズ株式会社	37 東芝インフラシステムズ株式会社	3511 ノキアソリューションズ&ネットワークス株式会社
2568 セイコータイムシステム株式会社	3459 靛グローバルコマースソリューション・ホールディングス株式会社	3506 ノリタケ伊勢電子株式会社
3602 セイテック株式会社	244 東芝デジタルソリューションズ株式会社	
777 星和電機株式会社	48 東芝テック株式会社	[ハ]
514 株式会社セコニック	3825 東芝デバイス&ストレージ株式会社	2740 ハーベスト株式会社
2928 株式会社セルクロス	3804 東芝メモリ株式会社	3578 VAIO株式会社
3678 セルスター工業株式会社	3403 東芝ライテック株式会社	2993 株式会社バイオス
3555 センチュリー・システムズ株式会社	1939 東芝ライフスタイル株式会社	11 パイオニア株式会社
2395 セントラルエンジニアリング株式会社	1669 東プレ株式会社	2629 ハイテックインター株式会社
521 双信電機株式会社	3583 株式会社トーキン	3451 ハカルプラス株式会社

2837	ハギワラソリューションズ株式会社	34	船井電機株式会社	2087	株式会社ユニテックス	2873	Ampronix Inc. (USA)	[C]	527	Dell Inc. (USA)	
2242	萩原テクノソリューションズ株式会社	3943	株式会社フュージョンテクノロジー	3202	ユニパルス株式会社	683	Amtran Technology Co., Ltd. (CHINESE TAIPEI)	3755	Cadence Design Systems, Inc. (USA)	2804	Delphi Display Systems, Inc. (USA)
933	株式会社バッファロー	3355	フューチャーコネクト株式会社	3185	横河計測株式会社	3674	Apacer Technology Inc. (CHINESE TAIPEI)	2135	佳能電産香港有限公司 (HONG KONG)	568	DELTA ELECTRONICS, Inc. (CHINESE TAIPEI)
15	パナソニック株式会社	21	ブラザー工業株式会社		[ラ]	400	APC by Schneider Electric (USA)	3630	Canon Korea Business Solutions Inc. (KOREA)	3045	Delta Electronics, Inc. (CHINESE TAIPEI)
1780	パナソニックESネットワークス株式会社	545	プラス株式会社		[ラ]	2656	Applanix Corporation (CANADA)	3957	Carl Zeiss AG (GERMANY)	671	Digi International Inc. (USA)
17	パナソニック システムソリューションズ ジャパン株式会社	3628	ぱらっとホーム株式会社	3797	LINE株式会社	482	Apple, Incorporated (USA)	3963	CarVi., Inc. (KOREA)	3777	Digital Check Corporation (USA)
3790	パナソニック モバイルコミュニケーションズ株式会社	1364	プラネックスコミュニケーションズ株式会社	763	ラトックシステム株式会社	3692	リオン株式会社	2354	CastleNet Technology Inc. (CHINESE TAIPEI)	3422	Digital View Limited (HONG KONG)
2321	Barracuda Networks Japan株式会社	2683	ブリッジ・モーション・トゥモロー株式会社	3692	リオン株式会社	3706	LIXIL エクステリア事業部	3449	Castles Technology Co., Ltd. (CHINESE TAIPEI)	1461	DIVA Laboratories, Ltd. (CHINESE TAIPEI)
2109	パリオセキュア株式会社	2661	株式会社プリマジェスト	3706	LIXIL エクステリア事業部	16	株式会社 リコー	3035	CCIC Southern Electronic Product Testing (Shenzhen) Co., Ltd. (CHINA)	448	D-Link Corporation (CHINESE TAIPEI)
950	株式会社バンダイ	2041	株式会社プリンストン	690	リコーイメージング株式会社	32	株式会社 リコー	3679	Celestica Technology Consultancy (Shanghai) Co., Ltd. (CHINA)	3326	DMX, LLC. d/b/a Mood Media (USA)
2791	ハンドリームネット株式会社	830	古河電気工業株式会社	38	リコーインダストリー株式会社	175	理想科学工業株式会社	3028	Cell Technology Limited (HONG KONG)	3723	dnp denmark as (DENMARK)
3887	ピーウィズ株式会社	1561	株式会社フルノシステムズ	3573	凌和電子株式会社	3266	ロジテック株式会社	3229	Champ Vision Display Inc. (CHINESE TAIPEI)	3917	DriveScale, Inc. (USA)
138	PHC株式会社	2722	古野電気株式会社	3843	Relay2 Japan株式会社	2276	Artesyn Product Testing Services (USA)	2015	Check Point Software Technologies Ltd. (ISRAEL)	3868	DUPLICALL CO., LIMITED (CHINA)
144	株式会社PFU	913	株式会社ブレインズ	1708	株式会社ルートレック・ネットワークス	2148	Asian Power Devices Inc. (CHINESE TAIPEI)		[E]		
3765	株式会社GLBBジャパン	3840	株式会社プロジェクト琉球	2760	ルネサスエレクトロニクス株式会社	1285	ASKEY COMPUTER CORP. (CHINESE TAIPEI)	2974	Chelsio Communications, Inc. (USA)	3791	EDGECORE NETWORKS CORPORATION (CHINESE TAIPEI)
2957	Bktek/バシフィック・リム株式会社	3477	株式会社ベネッセコーポレーション	3004	株式会社レッツ・コーポレーション	3504	Aspect Software, Inc. (USA)	1638	Cheng Uei Precision Industry Co., Ltd. (CHINESE TAIPEI)	2628	Edgewater Networks, Incorporated (USA)
348	ピー・ユー・ジーDMG森精機株式会社	2234	ぺんてる株式会社電子機器事業部	3611	レノボ・エンタープライズ・ソリューションズ株式会社	2208	Astec International Limited (HONG KONG)	2462	Cherry Americas, LLC (USA)	1482	Edimax Technology Co., Ltd. (CHINESE TAIPEI)
1303	東日本電信電話株式会社	3079	ホーチキ株式会社	2420	レノボ・ジャパン株式会社	3911	Astro HQ LLC (USA)	636	Cherry GmbH (GERMANY)	3672	Elatec GmbH (GERMANY)
1448	株式会社ピクセラ	3671	HOYAサービス株式会社	59	ローランドディー・ジー株式会社	1011	ASUSTek Computer Inc. (CHINESE TAIPEI)	882	CHICONY ELECTRONICS CO., LTD. (CHINESE TAIPEI)	537	Electronics for Imaging, Inc. (USA)
3104	PicoCELA株式会社	1518	ホシデン株式会社	2573	株式会社ローレルインテリジェントシステムズ	1149	Aten International Co., Ltd. (CHINESE TAIPEI)	3305	CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA INC. (CANADA)	877	Elitegroup Computer Systems Co., Ltd. (CHINESE TAIPEI)
2549	株式会社日立アイイーシステム		[マ]	136	ローレルバンクマシン株式会社	3553	Atop Technologies, Inc. (CHINESE TAIPEI)	3874	Christie Digital Systems USA, Inc. (USA)	3964	EM-TECH (KOREA)
1850	株式会社日立エルジーデータストレージ	210	マクセル株式会社	102	ロジテック株式会社	3124	ATP Electronics Taiwan Inc. (CHINESE TAIPEI)	2846	Ciena (USA)	1068	Emulex Corporation (USA)
2347	日立オムロンターミナルソリューションズ株式会社	3594	マズプロ電工株式会社	3266	ロジテックINAソリューションズ株式会社	3464	Atrust Computer Corp. (CHINESE TAIPEI)	2163	Cisco Systems International BV (THE NETHERLANDS)	3457	Ergotron, Inc. (USA)
1596	株式会社日立ケーイーシステムズ	1118	マックス株式会社		[ワ]	3222	ATTO Technology, Inc. (USA)	493	Cisco Systems, Inc. (USA)	3823	ESSENCE LIMITED (KOREA)
52	株式会社日立国際電気	3959	MAMORIO株式会社	3889	株式会社ワーテックス	2097	Audiocodes LTD. (ISRAEL)	3190	Citrix Systems, Inc. (USA)	1080	EtherWAN Systems Inc. (CHINESE TAIPEI)
3273	株式会社日立産業制御ソリューションズ	3715	株式会社ミウラ	2366	株式会社ワイ・イー・シー	687	Broadcom Corporation (USA)	3816	Clavister AB (SWEDEN)	3608	Eve Systems GmbH (GERMANY)
3255	株式会社日立システムズフィールドサービス	1932	ミタ産業株式会社	103	株式会社 ワイ・イー・データ	3705	Avalue Technology Inc. (CHINESE TAIPEI)	702	CLEVO CO. (CHINESE TAIPEI)	2732	EVOLIS (FRANCE)
1083	株式会社日立情報通信エンジニアリング	214	三井E&Sシステム技術株式会社	2931	株式会社ワイ・デー・ケー	2888	AVer Information Inc. (CHINESE TAIPEI)	989	Clientron Corp. (CHINESE TAIPEI)	3787	Exablaze (AUSTRALIA)
2	株式会社 日立製作所	3789	三井情報株式会社	177	株式会社ワコム	3244	Avere Systems, Inc. (USA)	999	CognitiveTPG, LLC. (USA)	2889	ExaGrid Systems, Inc. (USA)
2692	日立ターミナルメカトロニクス株式会社	3050	三菱製紙株式会社		< 海外会員 >	1933	AVerMedia Technologies Inc. (CHINESE TAIPEI)	3634	Cohesity, Inc. (USA)	3897	EXTERITY LIMITED (U.K.)
371	株式会社日立超LSIシステムズ	8	三菱電機株式会社	3266	ロジテックINAソリューションズ株式会社	3230	Avid Technology, Inc. (USA)	3770	COLEBROOK BOSSON SAUNDERS LTD. (U.K.)	1406	Extreme Networks, Inc. (USA)
2922	株式会社ヒューテック	1646	三菱電機インフォメーションネットワーク株式会社		[ワ]	574	Avison Inc. (CHINESE TAIPEI)	3659	Compal Electronics, Inc. (CHINESE TAIPEI)	3524	Extron Electronics (USA)
6	Hewlett-Packard Japan, Ltd.	594	三菱電機エンジニアリング株式会社		[ワ]		[B]	297	Contec DTx Inc. (USA)	3936	eze System, Inc. (USA)
198	平河ヒューテック株式会社	2044	三菱電機システムサービス株式会社		[A]		3453	3486	Contec DTx Inc. (USA)		[F]
736	ビルコン株式会社	3557	三星ダイヤモンド工業株式会社	2548	A10 Networks, Inc. (USA)		2995	3908	Corero Network Security Inc. (USA)	1440	F5 Networks, Inc. (USA)
3576	株式会社ファイバークラウド	584	ミツミ電機株式会社	3955	AAEON Technology Inc. (CHINESE TAIPEI)		2085	779	Coretronic Corporation (CHINESE TAIPEI)	3948	Facebook Technologies, LLC (USA)
2680	株式会社ファナティック	312	ミナトホールディングス株式会社	3603	Aava Mobile Oy (FINLAND)		3708	3483	Coriant Corporation (CHINESE TAIPEI)	3817	Fibar Group S.A. (POLAND)
3426	株式会社V-net	2360	ミハル通信株式会社	1170	AcBel Polytech Inc. (CHINESE TAIPEI)		3938	3622	Coriant Oy (FINLAND)	1926	FIMI s.r.l. (ITALY)
3769	株式会社FOVE	311	株式会社ミマキエンジニアリング	3314	Accedian Networks Inc. (CANADA)			3780	Cradlepoint, Inc. (USA)	3661	FireEye, Inc. (USA)
101	フォスター電機株式会社	282	株式会社 宮川製作所	3894	Accelink Technologies Co., Ltd. (CHINA)			3458	Cray Inc. (USA)	1925	FIRICH ENTERPRISES CO. LTD. (CHINESE TAIPEI)
302	株式会社フォトルオン	2031	美和ロック株式会社	3945	Access Limited (U.K.)			3551	Crestron Electronics, Inc. (USA)	2823	Flextronics International (Taiwan) Ltd. (CHINESE TAIPEI)
3233	フォン・ジャパン株式会社	344	株式会社 ミントウウェブ	2952	Advanced Card Systems Limited (HONG KONG)			2871	CTC Union Technologies Co., Ltd. (CHINESE TAIPEI)	3589	FLIR COMMERCIAL SYSTEMS, INC. (USA)
253	株式会社フジクラ	204	武藤工業株式会社	1320	ADVANTECH CO., LTD. (CHINESE TAIPEI)				[D]	1977	Fortinet, Inc. (USA)
704	フジクラソリューションズ株式会社	33	村田機械株式会社	3487	Aerohive Networks, Inc. (USA)					2247	Foxlink Technology Ltd. (HONG KONG)
67	富士ゼロックス株式会社	123	株式会社村田製作所	3419	AI Solution (KOREA)					3294	Fujian Center Information co., Ltd. (CHINA)
3320	富士ソフト株式会社	116	株式会社村田製作所	3201	AJA Video Systems Inc. (USA)					3739	FUJIFILM Visual Sonics, Inc. (CANADA)
65	富士通株式会社	976	株式会社 明電舎	3949	ALE International (FRANCE)					1468	Fujitsu Technology Solutions GmbH (GERMANY)
20	富士通アイソテック株式会社	3866	株式会社メガチップス	2383	Alpha Networks Inc. (CHINESE TAIPEI)						[G]
1833	富士通関西中部ネットワーク株式会社	3258	株式会社モビルテック	3972	AMCS LLC (USA)					3933	Garland Technology (USA)
3835	富士通クライアントコンピューティング株式会社		[ヤ]	1565	AMD (CANADA)					3352	Gechic Corporation (CHINESE TAIPEI)
3386	株式会社富士通コンピュータテクノロジーズ		150	2988	Amphenol Corporation - Amphenol AssembleTech Division (USA)					1524	GEMALTO SA (FRANCE)
1066	富士通コンポーネント株式会社		3287								
3696	富士通ソーシャルライフシステムズ株式会社		22								
1650	富士通ネットワークソリューションズ株式会社		3633								
1500	富士通フロンテック株式会社		12								
51	富士電機株式会社		2045								
2331	富士電機株式会社		3144								
118	富士ファイル株式会社										
670	富士ファイル イメージングシステムズ株式会社										

3475	Genband Japan GK	(USA)	[K]	3529	MOXA INC.	(CHINESE TAIPEI)	3642	PNY TECHNOLOGIES Asia Pacific Limited	(CHINESE TAIPEI)	3219	Shenzhen Bitland Information Technology Co., Ltd.	(CHINA)	3565	Twinhead International Corp.	(CHINESE TAIPEI)			
3954	Genew Technologies Co., Ltd.	(CHINA)	3754	Kaga(H.K.) Electronics Limited	(HONG KONG)	[N]	578	Polycom, Inc.	(U.K.)	3618	Shuttle Inc.	(CHINESE TAIPEI)	[U]					
1559	GIGA-BYTE TECHNOLOGY CO., LTD.	(CHINESE TAIPEI)	3683	Kaonmedia Co., LTD.	(KOREA)	3002	NDS Surgical Imaging	(USA)	3559	Portwell, Inc.	(CHINESE TAIPEI)	2306	Silicom Ltd.	(ISRAEL)	3609	UGREAT ELECTRONIC CO., LTD.	(CHINESE TAIPEI)	
3890	Gigamon Inc.	(USA)	3339	Katron Technologies Inc.	(CHINESE TAIPEI)	3855	Nebbiolo Technologies Inc.	(USA)	3146	Power Quotient International Co., Ltd.	(CHINESE TAIPEI)	2535	Silver Peak Systems, Inc.	(USA)	886	Universal Global Scientific Industrial Co., Ltd.	(CHINESE TAIPEI)	
2945	Global Scanning Denmark A/S	(DENMARK)	3325	Kent Displays, Inc.	(USA)	3828	NEOFECT Co., Ltd.	(KOREA)	2062	POWERCOM CO., LTD.	(CHINESE TAIPEI)	3131	SK hynix Inc.	(KOREA)	3875	UPG Company LLC	(USA)	
3443	Global Scanning UK Ltd.	(U.K.)	2845	Kingston Digital, Inc.	(USA)	1687	NetApp, Inc.	(USA)	3374	Pride Tech Corporation	(CHINESE TAIPEI)	1960	SMART Modular Technologies, Inc.	(USA)				
2630	GlobTek, Inc.	(USA)	3788	KISAN TELECOM Co., LTD.	(KOREA)	1418	NETGEAR, Inc.	(USA)	851	Primax Electronics Ltd.	(CHINESE TAIPEI)	3805	SMC Networks, Inc.	(USA)				
2419	GOOD WAY TECHNOLOGY CO., LTD.	(CHINESE TAIPEI)	3906	Knectek Labs Inc.	(CANADA)	1533	Netronix Inc.	(CHINESE TAIPEI)	1910	PROMISE TECHNOLOGY, INC.	(CHINESE TAIPEI)	3384	SMEC CO., LTD.	(KOREA)	[V]			
3078	Google LLC	(USA)	3574	Konftel AB	(SWEDEN)	3712	Netronome Systems, Inc.	(USA)	3726	PSi Laser GmbH	(GERMANY)	3631	SoftBank Robotics Europe	(FRANCE)	3730	Velocloud Networks, Inc.	(USA)	
3824	Goemedi Laboratories, Ltd.	(CHINESE TAIPEI)	[L]			667	NetScout Systems, Inc.	(USA)	3658	Pulse Secure, LLC	(USA)	2597	Solace Corporation	(CANADA)	585	Vertiv IT Systems, Inc.	(USA)	
3905	Gosuncn Technology Group Co., Ltd.	(CHINA)	3924	Lanner Electronics Inc.	(CHINESE TAIPEI)	1316	Network Engines Inc. DBA "NEI", & DBA "Unicom Engineering Inc."	(USA)	3818	Pure Storage Inc.	(USA)	3880	SolarEdge Technologies Ltd.	(ISRAEL)	3918	VEXATA, INC.	(USA)	
3720	G-SMATT Co., Ltd.	(KOREA)	2152	Lantronix Inc.	(USA)	3865	NETWORK INTEGRITY SYSTEMS	(USA)	[Q]			3279	Solarflare Communicaitons Inc.	(U.K.)	3003	ViaSat, Inc.	(USA)	
3920	Guangdong Chuntex Elite Electronic Technology Co., Ltd	(CHINA)	3454	LC Future Center Limited Taiwan Branch	(CHINESE TAIPEI)	2608	New H3C Technologies Co., Ltd.	(CHINA)	2841	Qisda Corporation	(CHINESE TAIPEI)	794	SOLID YEAR CO.,LTD.	(CHINESE TAIPEI)	2595	ViaScope Inc.	(KOREA)	
[H]			740	LEADTEK RESEARCH INC.	(CHINESE TAIPEI)	3362	Newline Interactive Inc.	(CHINESE TAIPEI)	1182	Qlogica Cavium company	(USA)	3158	SOLID, Inc.	(KOREA)	3613	ViewSonic International Corporation	(CHINESE TAIPEI)	
3599	HappyOrNot Ltd.	(FINLAND)	1342	LEICA CAMERA AG	(GERMANY)	1961	NEXCOM International Co., LTD.	(CHINA)	3162	QNAP Systems, Inc.	(CHINESE TAIPEI)	3773	SonicWall Inc.	(USA)	3194	Vigilent Corporation	(USA)	
1918	HARMONIC INC.	(USA)	674	Lexmark International, Inc.	(USA)	3798	NextDrive Co., LTD.	(CHINESE TAIPEI)	2261	Qualys Inc.	(USA)	3829	Sonoma Acoustics Ltd.	(USA)	3439	Virtual Instruments Corporation	(USA)	
3759	HFR, Inc.	(KOREA)	256	LG Electronics Inc.	(KOREA)	3845	NOASystems Co., Ltd.	(KOREA)	3623	Quanta Cloud Technology Inc.	(CHINESE TAIPEI)	3808	Sonos, Inc.	(USA)	2443	VIVOTEK INC.	(CHINESE TAIPEI)	
3736	HGST Inc.	(USA)	3885	Lifesize Inc.	(USA)	3640	Nokia of America Corporation	(USA)	726	QUANTA COMPUTER INC.	(CHINESE TAIPEI)	3249	Sophos Ltd.	(U.K.)	3291	Voyetra Turtle Beach, Inc.	(USA)	
3059	HID Global Corporation	(USA)	3899	Light Blue Optics Limited	(U.K.)	308	Nokia-Global Product Compliance Laboratory	(USA)	2039	Quanta Storage Inc.	(CHINESE TAIPEI)	3650	Spectra Logic Corporation	(USA)	3752	VT iDirect, Inc.	(USA)	
3372	Hitachi Vantara	(U.K.)	3919	LINE INCORPORATION LTD.	(BERGIUM)	3139	NT-ware Systemprogrammierung GmbH	(GERMANY)	1012	Quantum Corporation	(USA)	3447	SteelSeries ApS	(CHINESE TAIPEI)	3125	Vuzix Corporation	(USA)	
1724	Hon Hai Precision Industry Co., Ltd.	(CHINESE TAIPEI)	3926	LINKFLOW Co., Ltd.	(KOREA)	1904	NueTeq Technology, Inc.	(CHINESE TAIPEI)	3842	Qucell Networks Co., Ltd.	(KOREA)	1498	Stratus Technologies, Inc.	(USA)	[W]			
3235	Honeywell Scanning & Mobility	(USA)	495	Lite On Technology Corp.	(CHINESE TAIPEI)	3336	Nutanix, Inc.	(USA)	[R]			3795	Sungchang telecom co. ltd.	(KOREA)	3892	WALT DISNEY PARKS RESORTS U.S., INC.	(USA)	
3837	Hong Kong Colorful Yugong Technology Limited	(CHINA)	3813	Logic Supply, Inc.	(USA)	1423	NVIDIA CORPORATION	(USA)	3430	RAD Data Communications Ltd.	(ISRAEL)	3243	SUNIX Co., Ltd.	(CHINESE TAIPEI)	3699	Waterfall Security Solutions LTD.	(ISRAEL)	
3385	Hon-Kwang Electric Co., Ltd.	(CHINESE TAIPEI)	532	Logitech Inc.	(USA)	[O]			2407	Radware Ltd.	(ISRAEL)	2933	Sunrex Technology Corp	(CHINESE TAIPEI)	3852	WAWGD, Inc. d.b.a. Foresight Sports	(USA)	
1968	Huawei Technologies CO., LTD.	(CHINA)	3398	Lookingglass Cyber Solutions	(USA)	3261	Oce Technologies B.V.	(THE NETHERLANDS)	3371	Rakuten Kobo Inc.	(CANADA)	1880	SUPER MICRO COMPUTER INC.	(USA)	3763	Weihai Daewoo Electronics Co., Ltd.	(CHINA)	
3625	HUMAX Co., Ltd.	(KOREA)	3832	Loop Labs Inc.	(USA)	3871	OCTON INC.	(CHINESE TAIPEI)	1895	Raritan International B.V. Taiwan Branch	(CHINESE TAIPEI)	3792	Suzhou Lohui Display Co., Ltd.	(CHINA)	2432	Western Digital Technologies, Inc.	(USA)	
3595	Hyve Solutions Corporation	(USA)	2757	Lumentum Operations LLC	(USA)	3827	One Stop Systems	(USA)	3888	Rein Medical GmbH	(GERMANY)	3085	Symantec Corporation	(USA)	1718	WIBU-SYSTEMS Aktiengesellschaft	(GERMANY)	
[I]			[M]			3550	Opengear Inc.	(USA)	3947	REMOTECH TECHNOLOGY LTD.	(HONG KONG)	3815	Synology Inc.	(CHINESE TAIPEI)	2418	WIDE CORPORATION	(KOREA)	
3031	I/O INTERCONNECT INC.	(CHINA)	1133	Magic Control Technology Corporation	(CHINESE TAIPEI)	241	Oracle America, Inc.	(USA)	3931	RetailNext, Inc.	(USA)	[T]			3847	WILK ELEKTRONIK S.A.	(POLAND)	
560	Identiv, Inc.	(USA)	2105	Malvern Instruments Limited	(U.K.)	3916	ORION Co., LTD	(KOREA)	3437	RF lDeas, Inc.	(USA)	3838	T.I.T. ENG Co., Ltd.	(KOREA)	2912	Wins Co., Ltd.	(KOREA)	
1737	IEI Integration Corp.	(CHINESE TAIPEI)	3850	Manufacturing Resources International	(USA)	3062	Orion Technology Co., Ltd.	(KOREA)	2715	RF Window Co., Ltd.	(KOREA)	3271	TA Technology (Shanghai) Co., Ltd.	(CHINA)	1767	Wistron Corporation	(CHINESE TAIPEI)	
3670	IGEL Technology GmbH	(GERMANY)	359	Matrox Electronic Systems	(CANADA)	3500	Ortronics, Inc.	(USA)	1558	Ribbon Communications Inc.	(USA)	3175	Taiwan BOE Vision-electronic Technology Co., Ltd.	(CHINESE TAIPEI)	3145	Withings	(FRANCE)	
1272	IYAMA CORPORTION	(THE NETHERLANDS)	3639	Matterport, Inc.	(USA)	577	Overland Storage Inc.	(USA)	2377	Rimage Corporation	(USA)	3175	Taiwan BOE Vision-electronic Technology Co., Ltd.	(CHINESE TAIPEI)	3423	Wiwynn Corporation	(CHINESE TAIPEI)	
2368	Imaging Business Machines, LLC	(USA)	3278	MBX Systems	(USA)	3913	Owl Cyber Defense Solutions, LLC	(USA)	2529	Riverbed Technology	(USA)	1078	Tandberg Data GmbH	(GERMANY)	3844	Wowza Media Systems, LLC	(USA)	
3591	Imperva, Inc.	(ISRAEL)	1090	McAfee, LLC.	(USA)	3657	OXTI CORPORATION	(CHINESE TAIPEI)	3076	Robert Bosch Taiwan Co., Ltd.	(CHINESE TAIPEI)	3901	Telestream, LLC	(USA)	[X]			
2664	Infinera Corporation	(USA)	3930	McDowell Signal Processing, LLC	(dbA McDSP)	[P]			3761	ROCCAT Asia Pacific Co., Ltd.	(CHINESE TAIPEI)	3758	Tembo Systems, Inc.	(USA)	3359	XAC Automation Corporation	(CHINESE TAIPEI)	
2472	INFOBLOX	(USA)	2863	Mellanox Technologies, Ltd.	(ISRAEL)	3441	Palo Alto Networks Inc.	(USA)	3389	RSUPPORT CO., LTD.	(KOREA)	3867	Tempered Networks, Inc.	(USA)	2827	Xerox Corporation	(USA)	
3421	Ingenico Inc.	(USA)	3442	Meraki, Inc.	(USA)	3434	Panasas, Inc.	(USA)	3716	Rubrik International Inc.	(USA)	2943	Teradata Corporation	(USA)	3900	Xiamen Intretech Inc.	(CHINA)	
3831	Ingrasys Technology Inc.	(CHINESE TAIPEI)	3921	Microchip	(ISRAEL)	2372	Panduit Corp.	(USA)	2480	Ruckus Wireless, Inc.	(USA)	3782	Thales e-Security, Inc.	(USA)	3912	XILINX, INC.	(USA)	
3460	Interconnect System Inc.	(USA)	3102	Micron Technology, Inc.	(USA)	3395	ParTech Inc.	(USA)	[S]			3120	Thecus Technology Corp.	(CHINESE TAIPEI)	3538	XYZprinting, Inc.	(CHINESE TAIPEI)	
3519	Interface Masters Technologies, Inc.	(USA)	1639	Microsemi	(ISRAEL)	1808	PARTNER TECH CORP.	(CHINESE TAIPEI)	2750	SAMPO Corporation Ltd	(CHINESE TAIPEI)	3719	THINKWARE CORPORATION	(KOREA)	[Z]			
378	Inventec Corporation	(CHINESE TAIPEI)	3786	Microsemi Frequency & Time Corporation	(USA)	3360	PC WORTH INT'L CO., LTD.	(CHINESE TAIPEI)	2071	SAMSUNG ELECTRONICS Co.,Ltd.	(KOREA)	3883	Thunder Software Technology Co., Ltd.	(CHINA)	1143	Zebra Technologies Corporation	(USA)	
2947	IPEVO Corp	(CHINESE TAIPEI)	768	MICROSOFT CORPORATION	(USA)	2869	PEGATRON CORPORATION	(CHINESE TAIPEI)	3707	Sawvius, Inc.	(USA)				1229	ZEBRA TECHNOLOGIES CORPORAION	(USA)	
[J]			1573	Micro-Star International Co., Ltd.	(CHINESE TAIPEI)	3851	PERVASIVE DISPLAYS INC.	(CHINESE TAIPEI)	1416	Seagate Cloud Systems, Inc.	(USA)	3005	TIBCO Software Inc.	(USA)	3953	Zhejiang Libiao Robotics Co., Ltd.	(CHINA)	
3779	JiranSecurity Co., Ltd.	(KOREA)	3632	Milestone Systems A/S	(DENMARK)	2614	Philips & Lite-On Digital Solutions Corp.	(CHINESE TAIPEI)	3046	Seagate Technology	(USA)	3466	Tigo Energy, Inc.	(USA)	3499	ZIN CORPORATION Co., Ltd.	(KOREA)	
1164	Juniper Networks, Inc.	(USA)	1433	MITAC COMPUTING TECHNOLOGY CORPORATION	(CHINESE TAIPEI)	2181	PIOLINK, Inc.	(KOREA)	2552	SEH Computertechnik GmbH	(GERMANY)	3713	Tintri, Inc.	(USA)	3903	ZIONCOM ELECTRONICS	(SHENZHEN) LTD.	(CHINA)
			1896	MitraStar Technology Corporation	(CHINESE TAIPEI)	3492	piQx Imaging Pte. Ltd.	(SINGAPORE)	3239	SendTek Corporation	(CHINESE TAIPEI)	3806	Tiun Yuan Technology Co., Ltd.	(CHINESE TAIPEI)	3729	ZPE Systems	(USA)	
			3961	MONITORAPP Co., Ltd.	(KOREA)	3925	Pismo Labs Technology Limited	(HONG KONG)	481	SerComm Corporation	(CHINESE TAIPEI)	3626	Tobii Technology AB	(SWEDEN)	3956	ZT GROUP INT'L, INC.	(USA)	
			754	MONTEREY INTERNATIONAL CORP.	(CHINESE TAIPEI)	3878	PixiMob	(CANADA)	3760	Shenzhen 3NOD Information Technology Co., Ltd.	(CHINA)	1601	Top Victory Electronics Co., Ltd.	(CHINESE TAIPEI)	3354	ZTE Corporation	(CHINA)	
						2524	Plantronics Inc.	(USA)				3652	TP-LINK Technologies Co., Ltd.	(CHINA)	3646	ZUNIDATA SYSTEMS INC.	(CHINESE TAIPEI)	
						3635	Plexxi, Inc.	(USA)				3695	Trenton Systems	(USA)	2596	Zylux Acoustic Corporation	(CHINESE TAIPEI)	

賛助会員 Supporting Members

<国内会員>

会員番号 会社名

Table with 2 columns: 会員番号, 会社名. Lists Japanese member companies such as 株式会社 アイピーエス, 秋田県産業技術センター, etc.

Table with 2 columns: 会員番号, 会社名. Lists Japanese member companies such as 公益財団法人かがわ産業支援財団, 地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所, etc.

Table with 2 columns: 会員番号, 会社名. Lists Japanese member companies such as GEヘルスケア・ジャパン株式会社, 株式会社JEL, etc.

<海外会員> 会員番号 会社名 (国・地域名)

Table with 2 columns: 会員番号, 会社名. Lists international member companies such as A Test Lab Techno Corp., APPLUS+ LGAI, Atlas Compliance & Engineering, Inc., etc.

Table with 2 columns: 会員番号, 会社名. Lists international member companies such as BEC Incorporated, Beijing Boomwave Test Service Co., Ltd., BTL Inc., etc.

[C]

Table with 2 columns: 会員番号, 会社名. Lists international member companies such as Central Research Technology Co., Centre Testing International Group, Cerpass Technology Corporation, etc.

Table with 2 columns: 会員番号, 会社名. Lists international member companies such as D.L.S. Electronic Systems, Inc., DEKRA Testing and Certification Co., Ltd., DELTA a part of FORCE Technology, etc.

[E]

Table with 2 columns: 会員番号, 会社名. Lists international member companies such as East China Institute of Telecommunications, EKTOS Testing & Reliability Services A/S, Electrical and Electronics Institute, etc.

Table with 2 columns: 会員番号, 会社名. Lists international member companies such as Electronics Testing Center, Taiwan, Element Materials Technology, etc.

[F]

Table with 2 columns: 会員番号, 会社名. Lists international member companies such as F Squared Engineering Corp dba F2 Labs (USA).

[G]

Table with 2 columns: 会員番号, 会社名. Lists international member companies such as Global Certification Corp., Global EMC Standard Tech. Corp., Global Testing Laboratories, etc.

[H]

Table with 2 columns: 会員番号, 会社名. Lists international member companies such as Hangzhou TDT Technologies Co., Ltd., HCT Co., Ltd., Hermon Laboratories Ltd., etc.

[I]

Table with 2 columns: 会員番号, 会社名. Lists international member companies such as I.T.L. (PRODUCT TESTING) LTD, International Certification Corp., International Standards Laboratory Corp., etc.

[J]

Table with 2 columns: 会員番号, 会社名. Lists international member companies such as Jiangsu Electronic Information Product Quality Supervision & Inspection Institute, JNDL Laboratory CO., LTD.

Table with 2 columns: 会員番号, 会社名. Lists international member companies such as KCTL Inc., KES Co., Ltd., Keystone Compliance, LLC, KOSTEC Co., Ltd.

[L]

Table with 2 columns: 会員番号, 会社名. Lists international member companies such as Laboratoria De Nayer VZW, Lab-T, Inc., LCIE Bureau Veritas, LTA Co., Ltd.

[M]

Table with 2 columns: 会員番号, 会社名. Lists international member companies such as MET Laboratories, Inc., MiCOM Labs, MRT Technology (Suzhou) Co., Ltd.

[N]

Table with 2 columns: 会員番号, 会社名. Lists international member companies such as National Technical Systems, Nemko AS, Nemko Canada Inc., Nemko Korea Co., Ltd., Nemko USA Inc., NTREE Co., Ltd.

[O]

Table with 2 columns: 会員番号, 会社名. Lists international member companies such as ONETECH Corp.

[P]

Table with 2 columns: 会員番号, 会社名. Lists international member companies such as PCTEST Engineering Laboratory, Inc., Professional Testing (EMI), Inc.

[Q]

Table with 2 columns: 会員番号, 会社名. Lists international member companies such as QAI Laboratories, Ltd., QualiTech, EMC Lab.

[R]

Table with 2 columns: 会員番号, 会社名. Lists international member companies such as RETLIF Testing Laboratories.

[S]

Table with 2 columns: 会員番号, 会社名. Lists international member companies such as SGS Germany GmbH, SGS Korea Co., Ltd., SGS North America, SGS Taiwan Ltd., SGS-CSTC Standards Technical Services, etc.

Table with 2 columns: 会員番号, 会社名. Lists international member companies such as Shenzhen Huaxia Testing Technology Co., Ltd., Shenzhen Microtest Co., Ltd., Shenzhen Morlab Communications Technology Co., Ltd., etc.

[T]

Table with 2 columns: 会員番号, 会社名. Lists international member companies such as Test Site Services, The Compliance Management Group (CMG), The Hong Kong Standards and Testing Centre Ltd.

[U]

Table with 2 columns: 会員番号, 会社名. Lists international member companies such as The Standards Institution of Israel (SII), 3C Test Ltd, TPV Display Technology (Xiamen) Co., Ltd., TUV Rheinland (Guangdong) Ltd., etc.

[V]

Table with 2 columns: 会員番号, 会社名. Lists international member companies such as UL International Singapore Pte Ltd, UL LLC, UL Verification Services (Guangzhou) Co., Ltd., etc.

[W]

Table with 2 columns: 会員番号, 会社名. Lists international member companies such as Wendell Industrial Co., Ltd., WH Technology Corp., Worldwide Testing Services (Taiwan) Co., Ltd.

[Y]

Table with 2 columns: 会員番号, 会社名. Lists international member companies such as YORK EMC SERVICES LTD.

2019年3月31日現在

2018年度決算

(正味財産増減計算書)

自：2018年4月1日 至：2019年3月31日

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取入会金	(4,350,000)	(3,900,000)	(450,000)
受取入会金	4,350,000	3,900,000	450,000
② 受取会費	(240,200,000)	(237,150,000)	(3,050,000)
受取会費	240,200,000	237,150,000	3,050,000
③ 事業収益	(18,555,000)	(16,255,000)	(2,300,000)
サイト登録事業負担金	13,763,000	14,325,000	△ 562,000
技術研修事業負担金	4,792,000	1,930,000	2,862,000
④ 雑収益	(1,160,014)	(2,634,555)	(△ 1,474,541)
雑収益	1,160,014	2,634,555	△ 1,474,541
経常収益計	264,265,014	259,939,555	4,325,459
(2) 経常費用			
① 事業費	(211,841,233)	(213,099,520)	(△ 1,258,287)
人件費	55,750,180	54,363,217	1,386,963
共通事業費	46,282,646	46,349,536	△ 66,890
運営事業費	3,370,475	5,775,272	△ 2,404,797
規格制定事業費	14,989,506	14,686,215	303,291
技術研修事業費	4,043,408	3,507,059	536,349
市場実態調査事業費	26,935,074	24,676,735	2,258,339
海外調査事業費	5,902,220	5,303,420	598,800
PR事業費	16,459,684	18,450,583	△ 1,990,899
サイト登録事業費	29,600,000	31,236,000	△ 1,636,000
賞与引当金繰入	5,401,000	6,043,003	△ 642,003
退職給付費用	2,435,040	2,036,480	398,560
役員退職慰労引当金繰入	672,000	672,000	0
② 管理費	(29,437,377)	(29,264,916)	(172,461)
人件費	13,937,535	13,590,785	346,750
事務管理費	13,373,082	13,486,260	△ 113,178
賞与引当金繰入	1,350,000	1,510,751	△ 160,751
退職給付費用	608,760	509,120	99,640
役員退職慰労引当金繰入	168,000	168,000	0
経常費用計	241,278,610	242,364,436	△ 1,085,826
当期経常増減額	22,986,404	17,575,119	5,411,285

科目	当年度	前年度	増減
税引前一般正味財産増減額	22,986,404	17,575,119	5,411,285
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	22,916,404	17,505,119	5,411,285
一般正味財産期首残高	361,290,751	343,785,632	17,505,119
一般正味財産期末残高	384,207,155	361,290,751	22,916,404
II 正味財産期末残高	384,207,155	361,290,751	22,916,404

VLAC (株式会社 電磁環境試験所認定センター) について

VLAC (株式会社 電磁環境試験所認定センター) は、1999年4月にVCCI協会から独立して設立された試験所認定機関です。VLACでは、国際規格ISO/IEC17025:2005/2017に基づいて試験所の適合性を審査した上で、試験所を認定しています。認定の範囲は、VCCI協会が要求しているマルチメディア機器のエミッションに加えて、EMC試験(電子・電気機器、医用電子機器、車載用電子機器、鉄道・船舶・エレベータ搭載関連電子機器等)、通信端末機器関連の性能試験、電磁界ばく露試験、有線通信端末機器関連の性能試験、空気伝搬騒音試験、家庭用電子機器等の消費電力試験、安全試験を主業務とする試験所となっています。VLACはILAC MRA署名認定機関であり、VLACが認定した試験所は世界中で認定試験所として認められます。VLACより認定試験所と認められた試験所は、VCCI協会の測定設備登録に際して認定証を添付してウェブから申請すると即時登録完了となります。設備登録費用も不要です。2018年度末の時点でVLACが認定しているのは、37試験所/47試験場(サイト)となっています。詳しくはVLACウェブサイト <https://www.vlac.co.jp/> をご覧ください。



ILAC複合MRAマーク



認定証



認定範囲(試験区分)



認定範囲(試験規格)

委託試験機関



一般財団法人テレコムエンジニアリングセンター (TELEC) [EMC試験場]

URL : <http://www.telec.or.jp/>

所在地 : 〒140-0003 東京都品川区八潮5丁目7番2号

TELECは、電波法で定められた技術基準適合証明、EUとのMRAにより認定されたノーティファイドボディ業務、測定器の指定校正や、無線・高周波機器の試験などを行っている試験・認証機関で、VLACのISO/IEC17025試験所認定を必要とするEMC、無線(RF)、微弱無線機器の試験も可能です。また、SAR、ワイヤレス電力伝送設備、各種高周波利用設備の試験や、アンテナの特性試験、オープンサイトを使用した様々な電磁界測定などを行っています。



一般財団法人日本品質保証機構 (JQA) [彩都電磁環境試験所]

URL : <http://www.jqa.jp/>

所在地 : 〒567-0085 大阪府茨木市彩都あさぎ7-3-10

ISO9000/14001に代表される品質や環境マネジメントシステムの審査登録業務、電磁環境試験、製品安全認証、測定器の校正、また生活支援ロボットの認証業務などを行っている中立公正な第三者機関です。当試験所はJQAの電磁環境試験所では最大の規模で、情報/医療/家電機器や車載/船舶機器にも対応した試験所です。また国内外の無線機器試験にも対応しています。VCCI設備登録、VLACよりISO/IEC17025認定を取得しています。



一般社団法人KEC関西電子工業振興センター [試験事業部]

URL : <https://www.kec.jp/>

所在地 : 〒619-0237 京都府相楽郡精華町光台3丁目2番地2

KECはISO/IEC 17025試験所認定 (VLAC, JAB, JNLA, A2LA) を取得、家電/産業/医療/鉄道機器、パソコン、およびWPTやEV用急速充電器、車載/航空機搭載/防衛関連機器のEMC試験と無線機器評価試験、家電機器の製品安全試験を行っており、高品質でスピーディな製品評価に対応しています。10m電波暗室をはじめ、車載/航空機搭載/防衛関連機器用小型暗室など多くのEMC試験設備を所有し、INARTEエンジニアが試験をサポートしています。



インターテック ジャパン株式会社 [鹿島試験所]

URL : <http://ew.intertek-jpn.com/>

所在地 : 〒314-0027 茨城県鹿嶋市佐田298-6

インターテックジャパンは国内5箇所の試験拠点を持ち、VLAC、NVLAP、IECEE等の認定を取得しています。業務内容は民生、産業、医療、自動車、軍用機器、航空機関連機器、テレコム機器のEMC試験や認証業務、各種試験機器の指定、認定校正などを行っています。また、製品安全試験、工場検査、海外の安全認証やテレコム機器の各種申請代行等も手がけております。鹿島試験所は電波暗室とオープンサイトを所有しており、1984年より民生機器を中心にEMCに携わっています。



ノアビル

事務局

一般財団法人 VCCI協会
〒106-0041
東京都港区麻布台2丁目3番5号
ノアビル7階
TEL:03-5575-3138 FAX:03-5575-3137

関連産業協会

一般社団法人 電子情報技術産業協会 (JEITA)
一般社団法人 ビジネス機械・情報システム産業協会 (JBMIA)
一般社団法人 情報通信ネットワーク産業協会 (CIAJ)

2019年3月31日現在

